

横須賀市まち・ひと・しごと創生総合戦略

(2015年度～2019年度)

KPI および主な取り組みの実績

令和元年（2019年）7月

横須賀市

目 次

1	横須賀市まち・ひと・しごと創生総合戦略について	1
2	戦略体系図	2
3	基本目標ごとの取り組みの実績	5
	基本目標1 市内経済の活性化を図り、雇用を創出する	5
	＜横須賀再興プラン：柱1 経済・産業の再興＞	
	（1）新たな雇用の場の創出と企業等の成長支援	6
	（2）域内の仕事量の拡大	8
	（3）域外からの新たな需要の獲得 （集客の促進と交流拠点の創出による市内消費の拡大）	9
	（4）域内消費規模の維持と潜在需要の喚起	10
	基本目標2 定住を促す魅力的な都市環境をつくる	11
	＜横須賀再興プラン：柱4 歴史や文化を生かしたにぎわいの再興＞	
	（1）【再掲】市内経済の活性化と雇用の創出【基本目標1で記載】	12
	（2）出産・子育て環境、教育環境の充実	12
	（3）住環境の充実	13
	（4）「住むまち」としての都市イメージの向上と積極的なプロモーション展開	15
	基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	16
	＜横須賀再興プラン：柱3 子育て・教育環境の再興（整備・充実）＞	
	（1）結婚を希望する若い世代の後押しと出産・子育て環境の充実	17
	（2）子育て世代が働きやすい環境づくり（仕事と子育ての両立の実現）	19
	基本目標4 人口減少社会に対応したまちづくりを進める	20
	＜横須賀再興プラン：柱2 地域で支え合う福祉のまちの再興＞	
	【基本目標4-1】空き家対策・都市のコンパクト化	20
	（1）人口減少社会を見据えたまちづくりの推進（コンパクトな都市づくりの 考え方としての「拠点ネットワーク型都市づくり」の推進）	21
	（2）総合的な住宅政策の立案・推進 （空き家を含めた既存ストックの有効活用、流動化の促進）	22
	（3）増加が予測される空き家の管理を行き届かせるための取り組みの推進	22
	【基本目標4-2】健康・医療・福祉対策	23
	（1）適切な医療・介護体制の整備、終末期の課題や不安の解消	24
	（2）健康管理意識の向上・行動変容を促すための取り組みの推進	26
	（3）市民活動・地域活動への参画促進	27

1 横須賀市まち・ひと・しごと創生総合戦略について

急激な人口減少、少子高齢化がもたらす負の影響を考察した上で、将来にわたって活力ある地域経済・社会をつくるため、まち・ひと・しごと創生法に基づく国および県が定める総合戦略を踏まえて、今後5年間の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめた「横須賀市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（計画期間：2015年度～2019年度）を、平成28年（2016年）3月に策定した。

総合戦略では、基本計画や実施計画において、それまで本市が重点課題の解消に向け取り組んできた施策展開を前提に、4つの基本目標の実現に向けた施策分野の取り組みをさらに充実させていくという考えの下、必要な施策を展開している。

《総合戦略の政策分野（4つの基本目標）》

- 基本目標 1 市内経済の活性化を図り、雇用を創出する
- 基本目標 2 定住を促す魅力的な都市環境をつくる
- 基本目標 3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- 基本目標 4 人口減少社会に対応したまちづくりを進める
 - 【4-1 空き家対策・都市のコンパクト化】
 - 【4-2 健康・医療・福祉対策】

なお、平成30年（2018年）に策定した「横須賀再興プラン（横須賀市実施計画2018-2021）」は、先に策定した総合戦略の方向性も包含しており、4つの最重点施策は、総合戦略の基本目標に対応している。

「横須賀再興プラン」における最重点施策（柱）との対応関係

横須賀市まち・ひと・しごと創生総合戦略		横須賀再興プラン	
基本目標 1	市内経済の活性化を図り、 雇用を創出する	柱1	経済・産業の再興
基本目標 2	定住を促す魅力的な 都市環境をつくる	柱4	歴史や文化を生かした にぎわいの再興
基本目標 3	若い世代の結婚・出産・ 子育ての希望をかなえる	柱3	子育て・教育環境の再興 (整備・充実)
基本目標 4	人口減少社会に対応した まちづくりを進める	柱2	地域で支え合う福祉のまちの 再興

2 戦略体系図

基本目標1 市内経済の活性化を図り、雇用を創出する

(1) 新たな雇用の場の創出と企業等の成長支援	<ul style="list-style-type: none"> ①企業等の立地促進と産業集積 ②付加価値の高い製品・産品の創出支援 (既存企業等のさらなる成長に向けた支援) ③創業・起業等の促進 ④アクティブ・シニアの移住による新たな雇用機会の創出 ⑤事業引継ぎ支援による雇用の場の維持 ⑥見込まれる労働力不足への対応
(2) 域内の仕事量の拡大	<ul style="list-style-type: none"> ①誘致企業からの発注促進 ②ICT（情報通信技術）を利用した新しい働き方による仕事の獲得 ③防衛関係施設の「しごと」の市内への発注促進・受注拡大に向けた支援
(3) 域外からの新たな需要の獲得 (集客の促進と交流拠点の創出による市内消費の拡大)	<ul style="list-style-type: none"> ①集客の促進と交流拠点の創出による市内消費の拡大 ②交流人口の拡大に向けた新たなプロジェクト等の推進
(4) 域内消費規模の維持と 潜在需要の喚起	<ul style="list-style-type: none"> ①定住促進施策の推進 ②シニア層の需要喚起 ③米海軍関係者の市内消費拡大

基本目標2 定住を促す魅力的な都市環境をつくる

(1) 【再掲】 市内経済の活性化と雇用の創出【基本目標1で記載】	<ul style="list-style-type: none"> ①新たな雇用の場の創出と企業等の成長支援 ②域内の仕事量の拡大 ③域外からの新たな需要の獲得 (集客の促進と交流拠点の創出による市内消費の拡大) ④域内消費規模の維持と潜在需要の喚起
(2) 出産・子育て環境、教育環境の充実	<ul style="list-style-type: none"> ①出産・子育て環境、教育環境の充実
(3) 住環境の充実	<ul style="list-style-type: none"> ①子育て世代の住宅購入の後押し ②良質な住宅ストックの循環促進 ③拠点市街地の形成に向けた取り組み ④交通事業者等との連携強化 ⑤賃貸住宅の活用・再生支援
(4) 「住むまち」としての都市イメージの向上と積極的なプロモーション展開	<ul style="list-style-type: none"> ①都市イメージ向上のためのプロモーション展開

基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

(1) 結婚を希望する若い世代の後押しと 出産・子育て環境の充実	①安定した生活基盤の確保に向けた取り組み ②結婚のきっかけづくり ③妊娠、出産、子育てまでの切れ目のない包括的な支援 ④子育て世代の経済的負担の軽減 ⑤子育て世代にやさしいまちづくりの推進
(2) 子育て世代が働きやすい環境づくり (仕事と子育ての両立の実現)	①待機児童の解消、多様化する教育・保育ニーズへの対応 ②放課後児童クラブの充実 ③ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の推進 ④【再掲】ICT（情報通信技術）を利用した新たな働き方の普及・促進

基本目標4 人口減少社会に対応したまちづくりを進める

【4-1 空き家対策・都市のコンパクト化】

(1) 人口減少社会を見据えたまちづくり の推進（コンパクトな都市づくりの 考え方としての「拠点ネットワーク 型都市づくり」の推進）	①拠点ネットワーク型都市づくりの推進
(2) 総合的な住宅政策の立案・推進 (空き家を含めた既存ストックの有 効活用、流動化の促進)	①既存住宅の有効活用、流動化の促進に向けた取り組みの推進
(3) 増加が予測される空き家の管理を行 き届かせるための取り組みの推進	①空き家の適正な管理に向けた取り組み

【4-2 健康・医療・福祉対策】

(1) 適切な医療・介護体制の整備、 終末期の課題や不安の解消	①在宅医療・介護連携の取り組みの推進 ②認知症の人と家族への対応 ③医療・介護人材の確保・育成 ④終末期の課題や不安の解消
(2) 健康管理意識の向上・行動変容を 促すための取り組みの推進	①生涯現役社会の実現 ②事業主への働きかけ
(3) 市民活動・地域活動への参画促進	①地域の担い手づくり

<記載内容等>

【数値目標・重要業績評価指標（KPI）について】

◆数値目標

- ・基本目標の達成状況を測るために設定
- ・原則、行政活動（事務事業）がもたらす結果ではなく、政策が実現を目指す状態「期待される姿」を示すものとして設定（直接的な結果に近い中間的ものを含む）

◆重要業績評価指標（KPI：Key Performance Indicator）

- ・施策の進捗状況を検証するために設定
- ・基本目標に掲げた具体的な施策（本戦略では○数字に当たる部分）ごとに設定
- ・行政活動（事務事業）がもたらす結果を中心に設定（一部間接的なものを含む）
※数値目標、重要業績評価指標は、実施計画や経済、子育て、福祉など分野別の計画で掲げているものを中心に設定

◆目標・指標の尺度・表記について

尺度	表記
毎年（度）で測るもの	／年（度）
計画期間中の累計値で測るもの	（累計）
計画期間中の最終年（度）で測るもの	記載なし

【具体的な取り組みについて】

計画期間中（2015-2019年度）の新規・拡充事業などを中心に記載。

3 基本目標ごとの取り組みの実績

基本目標 1 市内経済の活性化を図り、雇用を創出する

<横須賀再興プラン：柱 1 経済・産業の再興>

○ 基本的方向

人口の将来予測では、本市は県内他都市に比べ減少規模が大きく、そのスピードが速いことが見込まれている。また、市内の事業所数、従業者数も減少傾向にあり、市内経済の縮小、雇用機会の喪失が懸念される状況にある。

こうした状況の中で、市内経済の活力を維持し、安定した雇用を創出していくためには、域内の人口や消費需要の多寡に影響を受けにくい事業所等の立地や創業を促進していくとともに、成長性の高い既存企業等の発展を後押しする必要がある。

また、人口減少による市内経済、雇用への影響を最小限に抑えるため、域外からの新たな需要を獲得していくことに加え、域内の需要を可能な限り維持することも必要となる。

そのためには、本市の特性を生かし、観光産業を基幹産業の一つに押し上げていくこと、定住を促していくこと、高齢者、基地関係者の潜在的な需要を喚起することなど、市内事業者の「しごと」の機会を増やしていくことが重要となる。

○ 数値目標

項目	直近値 ／基準値	実績値 (2015)	実績値 (2016)	実績値 (2017)	実績値 (2018)	目標値 (2019)
新規求人数 ハローワーク横須賀管内の年間 新規求人数	11,296 人 (2014 年)	11,944 人	12,650 人	13,603 人	14,316 人	12,000 人
延観光客数 横須賀市を訪れた観光客（入込観 光客）の推計延人数（年間）	785 万人 (2014 年)	872 万人	825 万人	821 万人	857 万人 ※速報値	819 万人
「地域経済の活性化と雇 用の創出」に対する市民満 足度 市民アンケートにおける当該項 目の肯定的な回答割合と否定的 な回答割合の差（DI）	▲28.3 ポイント (2013 年度)	4.9ポイント 低下 〔▲33.2 ポイント〕	4.8ポイント 低下 〔▲33.1 ポイント〕	16.6ポイント 低下 〔▲44.9 ポイント〕	16.6ポイント 低下 ※直近(2017) の実績値	5.0ポイント 以上改善
事業所開業率（創業比率） 期首において既に存在していた 事業所に対する新たに開設した 事業所を年平均した割合（計画最 終年度以前の直近調査結果で比 較） ※直近調査（2012～2014 年）での 県内市の最高値：8.7% （総務省・経済産業省「経済セン サス」）	2.0% (2009～2012年)	6.3% 直近調査 (2012～2014 年) での年平均値	—	4.9% 直近調査 (2014～2016 年) での年平均値	4.9% ※直近調査 (2014～2016 年) での年平均値	8.7%

○ 施策と重要業績評価指標

(1) 新たな雇用の場の創出と企業等の成長支援

① 企業等の立地促進と産業集積

- ・ 税の優遇措置、奨励金の交付、水道利用加入金の免除など、新たな立地に対する支援
- ・ 横須賀火力発電所のリプレースに向けた取り組み
- ・ 企業等が進出しやすい環境の整備（国道 357 号、スマートインターチェンジの整備促進など）
- ・ 観光関連施設（久里浜港）や宿泊施設（旧三笠駐車場用地）の誘致
- ・ 横須賀港の利活用の推進
：北九州港との新規フェリー航路（2021 年春就航予定）の活用推進や久里浜港への航路誘致に向けた取り組み
- ・ ヨコスカバレー構想※の推進（オフサイトミーティング（社外における合宿形式のミーティング）の利用促進、ハッカソン、アイデアソンの開催）
※ICT 分野での起業や新規事業展開を積極的に応援することによって、市内に ICT 関連事業者の集積を図っていくとする構想
- ・ ドローン飛行実験フィールドの開設および市内の企業等に対するフィールドの無償提供を通じた事業化の支援

② 付加価値の高い製品・製品の創出支援（既存企業等のさらなる成長に向けた支援）

- ・ 新製品・新技術の研究開発や製品の量産化のための設備投資を行う中小企業に対する支援
- ・ 企業の知名度アップや製品・技術の PR を積極的に展開する事業者への支援
- ・ ドローン飛行実験フィールドの開設および市内の企業等に対するフィールドの無償提供を通じた事業化の支援

③ 創業・起業等の促進

- ・ 創業・創業者成長支援セミナー、女性のための開業スクールの開催、融資に対する利子補給など、各種支援の拡充
- ・ スタートアップオーディションの開催（奨励金の交付）
- ・ 主に小学生～高校生を対象としたプログラミング研修の実施、プログラミング人材育成を目指したアカデミーの開設
- ・ 地域の特性や資源を生かしたプロジェクトの創出・推進に向けた支援の実施

④ アクティブ・シニアの移住による新たな雇用機会の創出

⑤ 事業引継ぎ支援による雇用の場の維持

- ・ 横須賀商工会議所、地域金融機関との連携による、事業承継セミナーの開催
- ・ 事業承継・M&Aを実施する際にかかる費用の一部に対する助成

⑥見込まれる労働力不足への対応

- ・ 大学等新規卒業予定者のほか、退職予定自衛官や社会人求職者を対象とした市内企業合同就職説明会の開催
- ・ 市内中小企業の人手不足解消に向けた求人情報発信サイト「ごきんじょぶ よこすか」の運営
- ・ 市内中小企業に向けた「外国人材受入セミナー」の開催
- ・ 外国人介護福祉士候補生に対する、介護に関する日本語研修の実施

<重要業績評価指標 (KPI) >

項目	直近値 ／基準値	実績値 (2015)	実績値 (2016)	実績値 (2017)	実績値 (2018)	指標値 (2019)
新規立地企業数	—	4社	7社	7社	7社	8社 (累計)
新規開業事業所数 (ICT関連・小規模事業者)	—	1事業所	2事業所	2事業所	2事業所	20事業所 (累計)
製造業設備投資件数	6件 (2014年度)	6件	3件	2件	6件	5件／年度
市内のEV登録台数	約300台 (2014年度)	約400台	約500台	約600台	約750台	1,500台
市内創業者支援利子補給 金制度の利用事業者数	19事業者 (2014年度)	30事業者	33事業者	31事業者	27事業者	20事業者 ／年度
*第1次改訂版(2017版)で変更 クラウドソーシング業務 受注に向けたグループで 活動する人数 クラウドソーシング業務を共同で 受注することにより、より多くの仕 事が受注できるようグループで活 動する人の数(ライティング基礎 講座受講者を中心に結成したグ ループ参加者数)	—			15人	20人	20人／年度
プロジェクト創出件数 市、横須賀商工会議所、地域金 融機関が連携した新たな事業提 案制度により事業化されたプロジ ェクトの件数	—	0件	0件	1件	2件	2件 (累計)
ICT関連人材育成研修の 参加者数 ICTに関連する研修の市内企業 の従業員および市民の参加者数	—	241人	547人	754人	929人	1,000人 (累計)
事業承継セミナーの 参加者数	—	—	61人	84人	62人	20人／年度
合同企業就職説明会の 参加者数	252人 (2014年度)	201人	173人	224人	290人	250人／年度

(2) 域内の仕事量の拡大

①誘致企業からの発注促進

- ・ 市内企業の新たなビジネスチャンスの創出に向けた、受・発注商談会の開催

②ICT（情報通信技術）を利用した新しい働き方による仕事の獲得

- ・ クラウドソーシング普及促進のためのセミナー・スキルアップ講座の開催（～2016 年度）
- ・ クラウドソーシング業務を共同受注するためのグループに対する支援

③防衛関係施設の「しごと」の市内への発注促進・受注拡大に向けた支援

- ・ 米海軍の工事を請け負うために必要な資格である SSHO（現場安全衛生管理者）の取得支援（市内での講座開催、参加費用の支援）

<重要業績評価指標（KPI）>

項目	直近値 ／基準値	実績値 (2015)	実績値 (2016)	実績値 (2017)	実績値 (2018)	指標値 (2019)
* 第 1 次改訂版(2017 版)で変更 【再掲】クラウドソーシ ング業務受注に向けたグル ープで活動する人数	—			15 人	20 人	20 人／年度
防衛省関連発注の市内 事業者等の契約額割合 防衛省関連の発注額で市内事 業者等が契約した額の割合(年 度)	23.6% (2014 年度)	23.2%	30.1%	24.7%	未集計 (10 月頃確定)	30.0%

(3) 域外からの新たな需要の獲得（集客の促進と交流拠点の創出による市内消費の拡大）

①集客の促進と交流拠点の創出による市内消費の拡大

- ・ 横須賀製鉄所創設 150 周年関連イベント、東京湾要塞跡の整備および見学会等の開催など、本市の文化や歴史を生かした取り組み
- ・ ヴェルニー公園前観光バス乗降所の設置
- ・ 観光案内所「スカナビ①」の横須賀中央駅前への移転
- ・ 夜の猿島の新たな魅力を発信する音楽イベント「Tropical Disco in Sarushima」（2019 年度から「Good Music Party in Sarushima」に名称変更）やナイトアートイベントの開催
- ・ 「Pokémon GO Safari Zone in YOKOSUKA」など、ゲームやアニメと連動したイベントの開催
- ・ 広域的な集客のある公園（長井海の手公園（ソレイユの丘）、くりはま花の国）の魅力を高める取り組み（大型遊具の設置・リニューアル、キャンプ施設の設置など）
- ・ 長井海の手公園に隣接する未利用国有地の官民連携事業導入に向けた取り組み
- ・ サイクルイベントの開催やシェアサイクルの開始など、サイクリングの街横須賀としての PR
- ・ 観光関連施設（久里浜港）や宿泊施設（旧三笠駐車場用地）の誘致
- ・ インバウンド（訪日外国人観光客）獲得に向けた受入環境の整備（外国人を対象とした観光動向調査、JR 横須賀駅へのデジタルサイネージの設置、英語版フェイスブックによる情報発信など）

②交流人口の拡大に向けた新たなプロジェクト等の推進

地域特性を生かした交流の拠点・機会の創出

- ・ くりはま花の国へのエアライフル、ビームライフル競技関係機器等の導入
- ・ ANA ウインドサーフィンワールドカップ横須賀・三浦大会の開催
- ・ うみかぜ公園内のスケートボードパークのリニューアル
- ・ 横浜 DeNA ベイスターズのファーム本拠地としての機能強化
- ・ 横浜 F・マリノスの練習拠点の誘致
- ・ 国際学会等の誘致に向けた取り組み（日本微生物生態学会の開催〈2016 年度〉など）

<重要業績評価指標（KPI）>

項目	直近値 ／基準値	実績値 (2015)	実績値 (2016)	実績値 (2017)	実績値 (2018)	指標値 (2019)
観光客消費額（推計） ※横須賀市の独自推計によるもので、神奈川県が毎年公表する「神奈川県入込観光客調査報告書」における本市の観光客消費額とは異なる	386 億円 (2014 年度)	436 億円	588 億円	390 億円	452 億円 ※速報値	506 億円
【再掲】プロジェクト創出件数	—	0 件	0 件	1 件	2 件	2 件 (累計)

(4) 域内消費規模の維持と潜在需要の喚起

① 定住促進施策の推進

【基本目標 2 で記載】

② シニア層の需要喚起

- ・ 「はつらつシニアパス」の発行、割引や優待サービスを行うなど購買意欲の向上を図る「はつらつシニア応援ショップ」の支援
- ・ シニアマーケットの重要性の啓発、ビジネスチャンスのノウハウを提供するセミナーの開催

③ 米海軍関係者の市内消費拡大

- ・ 民間事業者との連携による商店街翻訳アプリケーション等の導入支援 (～2018 年度)
- ・ インバウンド (訪日外国人観光客) 獲得に向けた受入環境の整備
 : 外国人を対象とした観光動向調査、JR 横須賀駅へのデジタルサイネージの設置、英語版フェイスブックによる情報発信など

< 重要業績評価指標 (KPI) >

項目	直近値 ／基準値	実績値 (2015)	実績値 (2016)	実績値 (2017)	実績値 (2018)	指標値 (2019)
シニアマーケットセミナー の参加者数 (平均)	18.5 人 (2014 年度)	17 人	18 人	23 人	25.5 人	20 人／年度
* 第 1 次改訂版 (2017 版) で変更 商店街翻訳アプリケーション 等導入補助の利用団体数	—			1 団体	1 団体	6 団体 (累計)
⇒ 第 3 次改訂版 (2019 版) で項目変更						
訪日旅行者向け英語版 Facebook ページへの 評価数	—					50,000

基本目標2 定住を促す魅力的な都市環境をつくる

<横須賀再興プラン：柱4 歴史や文化を生かしたにぎわいの再興

～「観光立市よこすか」の実現～>

○ 基本的方向

本市は、1980年代から社会減の傾向がみられはじめ、近隣市町との比較では、20～40歳代の子育て世代の転入率が低い状況にある。

各種アンケート結果からは、その要因の一つとして、市外居住者が本市に対して「住むまち」としての「都市イメージ」を持っていないことが大きく影響しているものと考えられる。また、子育て環境において、市民の満足度は決して高い状況にはないことが示されている。

こうした状況の中で、子育て世代の定住を促し、地域の活力を維持していくためには、雇用の場を創出し、現在、高い水準にある自市内就業比率を維持していくとともに、市内に住み市外で働く人を増やしていく取り組みも必要である。

そのためには、出産・子育て環境や本市の特性を生かした教育環境の充実を図るとともに、拠点市街地の再開発や交通利便性の向上など住環境の充実を図ることで、都市の魅力を高めていくことが必要となる。

さらに、中長期の視点で、住むまちとしての「都市イメージ」の向上を図り、効果的なプロモーションを展開することが重要となる。

○ 計画期間の数値目標

項目	直近値 ／基準値	実績値 (2015)	実績値 (2016)	実績値 (2017)	実績値 (2018)	目標値 (2019)
25～49歳の社会増減数 横須賀市の25～49歳の転入人口から転出人口を差し引いた数	▲1,324人 (2013年)	▲1,349人	▲907人	▲782人	▲946人	0人
「横須賀市に住み続けたい」と思う人の割合 (25歳～49歳) 市民アンケートにおいて、「今住んでいるところに住み続けたい」「横須賀市内のどこかに住み続けたい」を選択した人の割合 (25～49歳)	82.1% (2014年度)	74.4%	81.4%	73.1%	73.1% ※直近(2017)の実績値	85.0%
横須賀市への居留意向率 (20～49歳) 結婚・子育て世代へのアンケート (インターネット調査) において、横須賀市に「とても住みたい」「やや住みたい」を選択した人の割合 (市外居住者を対象)	11.9% (2012年度)	—	10.8%	—	10.8% ※直近(2016)の実績値	5.0ポイント以上上昇

○ 施策と重要業績評価指標

(1) 【再掲】市内経済の活性化と雇用の創出【基本目標1で記載】

- ①新たな雇用の場の創出と企業等の成長支援
- ②域内の仕事量の拡大
- ③域外からの新たな需要の獲得（集客の促進と交流拠点の創出による市内消費の拡大）
- ④域内消費規模の維持と潜在需要の喚起

(2) 出産・子育て環境、教育環境の充実

①出産・子育て環境、教育環境の充実

- ・ 学習支援員（小学校46校、中学校23校全校に配置）による、放課後学習、個別指導等の実施
- ・ 土曜寺子屋教室・土曜科学教室の実施
- ・ 市立小・中学校（小学校：全校（46校）、中学校：8校）への学校司書の配置
- ・ 経験年数の少ない小学校教諭の指導力向上のための小学校低学年授業アドバイザーの配置
- ・ 業務改善アドバイザーの配置等による、教職員が子どもと向き合う環境づくり
- ・ 中学校完全給食の実施（2021年度予定）に向けた取り組み
- ・ 小学校3年生から中学校3年生までの全児童を対象とした、市独自の体力等調査の実施
- ・ 全行程を英語だけで過ごす「横須賀イングリッシュキャンプ」（～2018年度）など、若い世代が「生きた英語」に触れられる機会の提供
- ・ 市立学校全校へのネイティブスピーカーの配置
- ・ 中学校3年生の希望者に対する英検3級検定料の助成
- ・ 基地内のメリーランド大学が実施する英語学習プログラム（ブリッジプログラム）への就学支援
- ・ インターナショナルスクールの誘致に向けた取り組み
：市内私立校1校が「国際バカロレア・デュプロマプログラム」認定校に決定。
他1校が同プログラム候補校に認定

<重要業績評価指標 (KPI) >

* 第 3 次改訂版 (2019 版) で指標値変更

項目	直近値 ／基準値	実績値 (2015)	実績値 (2016)	実績値 (2017)	実績値 (2018)	指標値 (2019)
教育指導内容の定着状況 (小学校 6 年生、中学校 3 年生) 全国学力・学習状況調査の国語と算数/数学における合計平均正答率を基準とした本市の平均正答率の割合	小 6 国語 A 93.6 国語 B 90.4 算数 A 94.1 算数 B 89.3 中 3 国語 A 98.2 国語 B 97.0 数学 A 96.0 数学 B 97.7 (2017 年)				小 6 国語 A 93.4 国語 B 95.1 算数 A 94.5 算数 B 91.3 中 3 国語 A 95.9 国語 B 95.2 数学 A 95.5 数学 B 93.8	小 6 国語 A 100.0 国語 B 100.0 算数 A 100.0 算数 B 100.0 中 3 国語 A 100.0 国語 B 100.0 数学 A 100.0 数学 B 100.0
児童生徒の体力合計点 (小学校 5 年生、中学校 2 年生) 全国体力・運動能力、運動習慣等調査における新体力テストの項目別得点の合計点の平均値	小 5 男 52.81 点 女 54.02 点 中 2 男 40.27 点 女 48.20 点 (2016 年)			小 5 男 53.38 点 女 54.70 点 中 2 男 41.56 点 女 49.74 点	小 5 男 53.84 点 女 55.22 点 中 2 男 42.15 点 女 49.39 点	小 5 男 53.93 点 女 55.54 点 中 2 男 42.00 点 女 49.41 点
英語によるコミュニケーション能力の習得状況 (中学校 2 年生) 横須賀市学習状況調査における英語の平均正答率を調査全体の正答率との比較(調査全体を 100 としたときの本市の数値)	99.3 (2017 年)				104.3	102.0

(3) 住環境の充実

①子育て世代の住宅購入の後押し

- ・ 「子育てファミリー等応援住宅バンク」の開設および各種助成制度（物件購入、リフォーム・解体）の創設・拡充

②良質な住宅ストックの循環促進

- ・ 「子育てファミリー等応援住宅バンク」の開設および各種助成制度（物件購入、リフォーム・解体）の創設・拡充
- ・ 空き家活用に関する相談窓口の設置、相談会の実施など、物件の流動化に向けた取り組み
- ・ 2世帯住宅リフォーム助成制度の創設など、多世代同居に向けた支援

③拠点市街地の形成に向けた取り組み

- ・ 拠点市街地である横須賀中央・追浜・久里浜地区の再開発等への支援
 ：若松 1 丁目地区における再開発協議会から再開発準備組合への改組
- ・ JR 久里浜駅周辺地域の土地利用の検討（横浜 F・マリノス練習拠点の整備計画含む）

④交通事業者等との連携強化

通勤等の利便性、快適性の向上に向けた、交通事業者等との調整（要望活動等）の実施

- ・ 京急モーニング・ウイング号の運行開始
- ・ 「（仮称）横須賀 PA スマートインターチェンジ」の連結許可
- ・ 横浜横須賀道路の料金引き下げ
- ・ 国道 357 号の八景島～夏島区間の工事着手

⑤賃貸住宅の活用・再生支援

- ・ 鉄道駅周辺の階段上部で周辺高齢者の見守り等を行う学生の市内居住促進に向けた、リフォームを行う所有者に対する支援
- ・ 市内の一戸建ての中古住宅でシェア居住を開始し、町内会・自治会に加入した学生に対する助成（2016、2017 年度）
- ・ 市内の一戸建ての中古住宅を社宅として整備する民間事業者に対する助成

<重要業績評価指標（KPI）>

項目	直近値 ／基準値	実績値 (2015)	実績値 (2016)	実績値 (2017)	実績値 (2018)	指標値 (2019)
子育てファミリー等応援 住宅バンク助成制度の 利用件数	—	3 件	14 件	33 件	22 件	30 件／年度
子育てファミリー等応援 住宅バンク登録物件数	—	57 件	144 件	101 件	85 件	40 件／年度
2 世帯住宅リフォーム制 度の利用件数	—	2 件 (指標：5 件)	9 件 (指標：5 件)	6 件 (指標：20 件)	5 件	10 件／年度
* 第 1 次改訂版(2017 版)で変更 市街地再開発事業の都市 計画の変更決定を行った 地区数	—			0 件	0 件	1 件 (累計)
* 第 1 次改訂版(2017 版)で変更 設立された市街地再開発 準備組合の数	—			1 件	1 件	1 件 (累計)
交通事業者等との調整回数 都市間・地域間相互を連絡する主要 幹線道路の整備促進、鉄道輸送力 の増強、バス運行の定時性の確保な ど、利用者の利便性・快適性向上に 向けて、交通事業者等と調整(要望) を行った回数	7 回 (2014 年度)	8 回	10 回	10 回	16 回	7 回／年度

(4) 「住むまち」としての都市イメージの向上と積極的なプロモーション展開

①都市イメージ向上のためのプロモーション展開

- ・ 横須賀の魅力を伝える冊子「横須賀魅力全集」の市内外への配布
- ・ 本市の「住むまちの魅力」を実際に体感する魅力体感モニターツアーの開催（FM ラジオとの連携開催含む）
- ・ 交通機関（京急中吊り広告）やメディア（FM ラジオやコミュニティ紙）を活用した情報発信
- ・ 民間事業者等との連携による不動産情報サイト「横須賀 STYLE」の運営（～2018 年度）
- ・ 「横須賀から世界へ羽ばたく音楽アーティスト」を発掘するオーディションイベントの開催
- ・ 本市在住者や横須賀にゆかりのある人の相互交流・親睦を図るための、SNS 上での情報交換の“場”の提供

<重要業績評価指標（KPI）>

項目	直近値 ／基準値	実績値 (2015)	実績値 (2016)	実績値 (2017)	実績値 (2018)	指標値 (2019)
* 第2次改訂版(2018版)で変更 「住むまち」の魅力を発信 するホームページと関連 SNSの閲覧数合計の増加数	—		— (1,167,000回)	165,699回 (1,332,699回)	214,481回 (1,547,180回)	11,670回 ／年度
Facebook「横須賀くらぶ」 の会員数	973人 (2014年度)	1,928人	2,464人	2,880人	3,134人	3,000人

基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

<横須賀再興プラン：柱3 子育て・教育環境の再興（整備・充実）>

○ 基本的方向

各種アンケート結果では、「いずれ結婚するつもり」と回答した人の割合が高い状況にあるが、現実には晩婚化が進んでおり、未婚率も上昇傾向にある。また、出産に関しても、「理想の子ども数」に「実際の子ども数」が追いついていない状況がみられる。さらに、子育て環境に関して、市民の満足度は決して高い状況にはないことが示されている。

こうした状況の中で、市民の結婚・出産・子育ての希望をかなえ、出生数を増やしていくためには、結婚を希望する人に対する出会いのきっかけの場を提供することをはじめ、妊娠・出産・子育てまで切れ目のない包括的な支援を行う必要がある。

また、特に、今後、ますます増加が見込まれる共働き世帯を中心に、仕事をしながら安心して子育てできる環境を整える必要がある。

そのためには、保育所や放課後児童クラブなど子どもの預け先の充実を図るとともに、雇用形態や給与など安定した生活基盤（収入）の確保、育児休業制度の利用のしやすさ、多様な働き方の選択など、官民が一体となって、これまで以上に社会全体で子育て世代を応援していくことが重要となる。

○ 計画期間の数値目標

項目	直近値 ／基準値	実績値 (2015)	実績値 (2016)	実績値 (2017)	実績値 (2018)	目標値 (2019)
合計特殊出生率 (希望出生率※の実現) 15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が仮にその年次の年齢別出生率で一生涯の間に産むとしたときの子ども数に相当 ※神奈川県「結婚・出産・子育て、地方創生などに関する県民調査」における希望出生率	1.23 (2014年)	1.29	1.31	1.27	未集計 (1月頃集計)	1.42
「子どもを産み育てやすいまちづくり」に対する市民満足度 市民アンケートにおける当該項目についての肯定的な回答割合と否定的な回答割合の差(DI)	11.5ポイント (2013年度)	17.9ポイント 上昇 〔29.4 ポイント〕	3.0ポイント 上昇 〔14.5 ポイント〕	6.1ポイント 上昇 〔17.6 ポイント〕	6.1ポイント 上昇 ※直近(2017) の実績値	5.0ポイント 以上上昇
保育所等利用待機児童数 保護者の就労などにより保育所等への入所申請をしているにもかかわらず、希望する保育所等の施設定員を超過するなどの理由で入所できない状態にある児童の数	24人 (2014年度)	21人	19人	12人	37人	0人

○ 施策と重要業績評価指標

(1) 結婚を希望する若い世代の後押しと出産・子育て環境の充実

①安定した生活基盤の確保に向けた取り組み

※住環境・手当てなど行政による具体的な取り組みは、P17. 「④子育て世代の経済的負担の軽減」に記載

②結婚のきっかけづくり

- ・ 市内企業・団体と連携した婚活支援イベントの開催（～2016年度）、市内企業等が行うイベントに対する支援

③妊娠、出産、子育てまでの切れ目のない包括的な支援

- ・ 特定不妊治療、不育症治療等の治療費に対する助成および相談・支援体制の充実
- ・ 望まない妊娠など支援を要する妊婦へのサポートや周産期のメンタルヘルス相談の実施
- ・ 育児不安の軽減を図るための、生後4カ月までの乳児のいる世帯への保健師・助産師による全戸訪問
- ・ 産後うつ予防や新生児・乳児虐待の防止を目的とした産婦健康診査の実施
- ・ 専門職の母子保健コーディネーターによるワンストップサービスの展開など、相談者のニーズに合わせた支援（横須賀版ネウボラ）の実施
- ・ 助産院等で産後の母子の心身のケアや、育児サポート等を行う産後ケアの実施
- ・ 特別養子縁組の推進

④子育て世代の経済的負担の軽減

- ・ 「子育てファミリー等応援住宅バンク」の開設および各種助成制度（物件購入、リフォーム・解体）の創設・拡充
- ・ 小児医療費助成（通院）の対象拡大（中学校3年生まで）および所得制限の撤廃
- ・ 多子世帯やひとり親世帯の保育料の負担軽減
- ・ 国の幼児教育・保育の無償化の拡充と併せた、市独自の無償化対象者の拡充
- ・ 放課後児童クラブの小学校への移転促進等、保育料の軽減に向けた取り組み

⑤子育て世代にやさしいまちづくりの推進

- ・ 子育て世代が参加できる体験・イベントや割引サービスなどの情報提供を行う「すかりぶ」の充実
- ・ 小学生が放課後を安全・安心に過ごし、学習や多様な体験・活動を行う「放課後子ども教室」の設置（荻野小学校、津久井小学校）
- ・ 長井海の手公園（ソレイユの丘）やくりはま花の国への大型遊具の設置・リニューアルやキャンプ施設の設置

<重要業績評価指標 (KPI) >

項目	直近値 ／基準値	実績値 (2015)	実績値 (2016)	実績値 (2017)	実績値 (2018)	指標値 (2019)
【再掲】子育てファミリー等応援住宅バンク助成制度の利用件数	—	3件	14件	33件	22件	30件／年度
社宅に転用された物件数	—	—	1件 (指標:10件)	1件 (指標:10件)	0件	1件／年度
産後ケアの延利用者数	— (2014年度)	116人 (指標:100人)	246人	227人	119人	200人／年度
*第2次改訂版(2018版)で変更 保健師・助産師による 家庭訪問および養育環境 の把握率 生後4カ月までの乳児のいる世帯への保健師・助産師による家庭訪問および養育環境の把握率	家庭訪問率 98% 養育環境 把握率 100% (2016年度)			家庭訪問率 97.9% 養育環境 把握率 100%	家庭訪問率 97.4% 養育環境 把握率 100%	家庭訪問率 100%／年度 養育環境 把握率 100%／年度
特別養子縁組成立数	—	1組 (指標:20組)	6組 (指標:20組)	7組 (指標:20組)	10組	12組 (累計)
「すかりぶ」登録者数	6,507人 (2014年度)	7,421人	8,269人	8,921人	9,326人	10,000人
「すかりぶ」登録事業者数	223事業者 (2014年度)	244事業者	277事業者	298事業者	315事業者	300事業者

(2) 子育て世代が働きやすい環境づくり（仕事と子育ての両立の実現）

①待機児童の解消、多様化する教育・保育ニーズへの対応

- ・ 保育定員の拡充に向けた取り組み（2015年度→2018年度 保育定員 437人増）
：既存保育施設の定員増、認定こども園への移行促進、小規模保育事業の推進のほか、企業主導型保育施設との連携、幼稚園2歳児預かり事業の実施（2019年度）など
- ・ 市内の保育所等で働く経験7年以上の全ての保育士等に対する、国の制度に上乗せした処遇改善（月額4万円）の実施（2019年度）
- ・ 保育士等の確保に向けた、神奈川県等との「保育所・保育士支援センター」の共同運営
：未就労の有資格者の再就職支援、保育士補助業務に従事する子育て支援員養成研修の実施など
- ・ 一時預かり・長時間預かり保育など、さまざまな保育ニーズに対応した取り組み

②放課後児童クラブの充実

- ・ 放課後児童クラブの小学校への移転促進
- ・ 運営費補助や開所時の助成等、クラブ運営や新設に対する支援
- ・ 放課後児童クラブのない小学校区内への公設のクラブの設置（逸見小学校）

③ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の推進

- ・ 男女共同参画セミナーや講演会の開催、広報紙の発行
- ・ 女性のための開業スクールの開催など、将来の起業へのきっかけづくりに向けた取り組み

④【再掲】ICT（情報通信技術）を利用した新たな働き方の普及・促進

- ・ クラウドソーシング普及促進のためのセミナー・スキルアップ講座の開催（～2016年度）
- ・ クラウドソーシング業務を共同受注するためのグループに対する支援

<重要業績評価指標（KPI）>

項目	直近値 ／基準値	実績値 (2015)	実績値 (2016)	実績値 (2017)	実績値 (2018)	指標値 (2019)
保育所等利用待機児童数	24人 (2014年度)	21人	19人	12人	37人	0人
潜在保育士の保育現場への就職者数	8人 (2014年度)	6人	2人	2人	4人	10人／年度
放課後児童クラブ数 (新規開所)	— (2014年度 54クラブ*)	5クラブ	7クラブ	8クラブ	13クラブ	25クラブ (累計)
小学校の教室を利用する 放課後児童クラブ数 (新規)	— (2014年度 15クラブ*)	3クラブ	7クラブ	10クラブ	11クラブ	10クラブ (累計)
女性の活躍やワーク・ライフ・バランスに関する講座・講演会の参加者数	25人 (2014年度)	121人	251人	401人	564人	250人 (累計)
*第1次改訂版(2017版)で変更 【再掲】クラウドソーシング業務受注に向けたグループで活動する人数	—			15人	20人	20人／年度

基本目標4 人口減少社会に対応したまちづくりを進める

【4-1 空き家対策・都市のコンパクト化】

【4-2 健康・医療・福祉対策】

<横須賀再興プラン：柱2 地域で支え合う福祉のまちの再興

～住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるまちの実現～>

【基本目標4-1】空き家対策・都市のコンパクト化

○ 基本的方向

市内の空き家は、増加傾向にあり、老朽化した空き家も増え続けている状況にある。

また、新築物件も需要に応じて供給されていることから、人口や世帯数の減少が進んでいる中、今後ますます空き家の増加が見込まれる。

こうした状況の中で、今後も良好な住環境を維持していくためには、都市機能を集約する一方で、都市基盤が十分でない地域の長期的な縮退を検討するなど、人口減少社会を見据えたまちづくりを進める必要がある。

また、既存住宅の有効活用や流動化を促進するとともに、防災や防犯上の観点から、特に、老朽化した空き家については、適正な管理を進めていくことが重要となる。

○ 計画期間の数値目標

項目	直近値 ／基準値	実績値 (2015)	実績値 (2016)	実績値 (2017)	実績値 (2018)	目標値 (2019)
横須賀中央エリアの世帯数 市街地総合再生計画区域に含まれるエリア（若松町1～3丁目、大滝町1～2丁目、本町1丁目、小川町）における世帯数 （10月1日現在住民基本台帳登録人口）	1,710 世帯 (2014年)	1,686 世帯	2,050 世帯	2,106 世帯	2,166 世帯	2,200 世帯
横須賀市を「住み良い」と思う人の割合 市民アンケートにおける横須賀の住み良さについて、「住み良い」「まあまあ住み良い」を選択した人の割合	86.6% (2014年度)	82.7%	83.5%	83.7%	83.7% ※直近(2017)の実績値	86.6%
空き家率（前回調査との差） 市内の総住宅数に対する空き家数割合の前回調査との差 （総務省「住宅・土地統計調査」、次回調査は2018年）	2.5ポイント (2013年度) 2008年:12.2% 2013年:14.7%	—	—	—	— (市町村データの公表は、2020年1月の予定)	2.5ポイント 以下

○ 施策と重要業績評価指標

**(1) 人口減少社会を見据えたまちづくりの推進
 (コンパクトな都市づくりの考え方としての「拠点ネットワーク型都市づくり」の推進)**

① 拠点ネットワーク型都市づくりの推進

- ・ 拠点市街地である横須賀中央・追浜・久里浜地区の再開発等への支援
 : 若松 1 丁目地区における再開発協議会から再開発準備組合への改組
- ・ JR 久里浜駅周辺地域の土地利用の検討 (横浜 F・マリノス練習拠点の整備計画含む)
- ・ 都市再生特別措置法に基づく立地適正化計画 (※) の策定
 ※都市計画区域内に、医療・福祉・商業等の各種サービスの効率的な提供を図る「都市機能誘導区域」、人口減少が進む中で人口密度を維持することにより、生活サービスやコミュニティが持続的に確保されるよう、居住を誘導する「居住誘導区域」を定めるなどコンパクトなまちづくりに取り組む計画

<重要業績評価指標 (KPI) >

項目	直近値 ／基準値	実績値 (2015)	実績値 (2016)	実績値 (2017)	実績値 (2018)	指標値 (2019)
都市機能誘導区域の指定	—	—	庁内検討会 議・市民意 見交換会の 実施	都市機能 誘導区域の 検討	区域の指定	区域の指定
居住誘導区域の指定	—	—			区域の指定	区域の指定
* 第 1 次改訂版 (2017 版) で変更 【再掲】市街地再開発事業 の都市計画の変更決定を 行った地区数 追浜駅前地区における市街地再 開発事業の実現に向けて現都市 計画の変更決定を行った地区数	—			0 件	0 件	1 件 (累計)
* 第 1 次改訂版 (2017 版) で変更 【再掲】設立された市街地 再開発準備組合の数 横須賀中央駅周辺地区または 京急久里浜駅周辺地区における 市街地再開発事業の実現に向け た準備組合が設立された数	—			1 件	1 件	1 件 (累計)

（2）総合的な住宅政策の立案・推進 （空き家を含めた既存ストックの有効活用、流動化の促進）

①既存住宅の有効活用、流動化の促進に向けた取り組みの推進

- ・ 空き家活用に関する相談窓口の設置、相談会の実施など、物件の流動化に向けた取り組み
- ・ 「子育てファミリー等応援住宅バンク」の開設および各種助成制度（物件購入、リフォーム・解体）の創設・拡充
- ・ 2世帯住宅リフォーム助成制度の創設など、多世代同居に向けた支援
- ・ 市内の一戸建ての中古住宅を社宅として整備する民間事業者に対する助成
- ・ 谷戸地域を拠点に創作活動を行う芸術家等と地域コミュニティとの交流機会を創出する取り組み
- ・ 空き家を改修し活用する「地域コミュニティの再生に寄与する取り組み」の公募および活動経費に対する助成

<重要業績評価指標（KPI）>

項目	直近値 ／基準値	実績値 (2015)	実績値 (2016)	実績値 (2017)	実績値 (2018)	指標値 (2019)
* 第2次改訂版(2018版)で変更 空き家バンクの登録物件 数	5件 (2014年度)				1件	5件／年度
【再掲】子育てファミリー 等応援住宅バンク登録物件 数	—	57件	144件	101件	85件	40件／年度
【再掲】社宅に転用された 物件数	—	—	1件 (指標:10件)	1件 (指標:10件)	0件	1件／年度

（3）増加が予測される空き家の管理を行き届かせるための取り組みの推進

①空き家の適正な管理に向けた取り組み

- ・ 老朽危険家屋および旧耐震基準の空き家の解体費用に対する助成

<重要業績評価指標（KPI）>

項目	直近値 ／基準値	実績値 (2015)	実績値 (2016)	実績値 (2017)	実績値 (2018)	指標値 (2019)
* 第2次改訂版(2018版)で変更 旧耐震基準の空き家解体 助成制度の利用件数	—				8件	30件／年度

【基本目標 4-2】健康・医療・福祉対策

○ 基本的方向

急速な高齢化の進展に伴い、医療を必要とする人や要介護者・認知症患者の増加が見込まれており、将来的には、医療・福祉を支える人材不足が深刻な状況になると考えられる。

加えて、市民活動・地域活動や地域福祉を支える担い手についても、同様の状況にある。

また、死亡者が増加傾向にある中、死亡場所として自宅や老人ホームなど在宅での死亡が増えていることから、今後もこの傾向が強まることが懸念される。

こうした状況の中で、市民が住み慣れたまちで安心して暮らせるためには、在宅での療養・看取りを安心して選択できる環境や認知症患者に対する支援体制を整えること、それを支える医療・介護人材を確保していくこと、また、自身の健康に関心を持ち、健康増進に向けた行動をする人を増やすこと、さらに、市民活動・地域活動へ参加しやすい環境を整えていくことが重要となる。

○ 計画期間中の数値目標

項目	直近値 ／基準値	実績値 (2015)	実績値 (2016)	実績値 (2017)	実績値 (2018)	目標値 (2019)
65歳以上人口に対する 介護保険の認定者数の割合 <small>65歳以上人口に対する介護保険の認定者数（65歳以上の人のみ）の割合 ※10月1日現在</small>	16.4% (2014年度)	16.7%	16.5%	16.8%	17.4%	16.0%
メタボリックシンドローム の予備群・該当者の割合 (40～74歳) <small>生活習慣病薬剤の服用者を含めたメタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）の予備群および強く疑われる人（該当者）の割合（国民健康保険特定健康診査）</small>	26.8% (2014年度)	27.3%	28.5%	29.2%	未集計 (10月頃確定)	20.0%
習慣的に運動している人 の割合（成人） <small>市民アンケートにおける成人人口に対する習慣的に運動している成人の割合（30分以上の運動を週2回、ウォーキングを含む）</small>	男性 49.0% 女性 44.6% (2013年度) ※参考値	男性 62.8% 女性 58.4%	男性 61.1% 女性 58.9%	男性 56.3% 女性 60.8%	男性 56.3% 女性 60.8% ※直近(2017) の実績値	男性 60.0% 女性 60.0%
「誰もが活躍できるまち づくり」に対する市民満足 度 <small>市民アンケートにおける当該項目についての肯定的な回答割合と否定的な回答割合の差（DI）</small>	5.2ポイント (2013年度)	9.4ポイント 低下 (▲4.2ポイント)	4.3ポイント 低下 (0.9ポイント)	5.4ポイント 低下 (▲0.2ポイント)	5.4ポイント 低下 ※直近(2017) の実績値	5.0ポイント 以上上昇

○ 施策と重要業績評価指標

（1）適切な医療・介護体制の整備、終末期の課題や不安の解消

①在宅医療・介護連携の取り組みの推進

- ・ 医療・介護関係者のスムーズな連携を進めるための会議・セミナーの開催など、全国に先駆けて開始した在宅医療・介護連携の取り組みのさらなる推進
- ・ 病院から在宅への切れ目のない対応を実現するための「横須賀市退院調整ルール」（冊子）の作成
- ・ より具体的な在宅療養生活を紹介した「在宅療養ガイドブック vol.2『ときどき入院・入所ほぼ在宅』」の作成
- ・ 人生の最終段階に受ける医療や療養場所などの希望を記載する「横須賀版リビング・ウィル」の作成

②認知症の人と家族への対応

- ・ 地域の関係機関間の連携を図り、認知症の人への効果的な支援を行うための、認知症地域支援推進員の配置
- ・ 保健師などによる随時相談の実施など、早期相談・早期対応に向けた支援体制の構築
- ・ 医療・介護・福祉サービスへの取り次ぎや家族支援などに一体的に対応する「認知症初期集中ケアチーム」の設置・拡充

③医療・介護人材の確保・育成

- ・ 看護職を対象とした合同就職・進学説明会、復職支援研修（病院見学、実技演習等）、離職防止研修など、市内病院等との連携による看護師の人材確保・育成に向けた取り組み
- ・ 介護施設等を対象とした、介護職員の離職防止等のための研修の実施
- ・ 外国人介護福祉士候補生に対する、介護に関する日本語研修の実施
- ・ 介護施設への介護ロボットの導入支援
- ・ 市立中学校等の生徒を対象とした、介護職への理解を深める出前講座の開催

④終末期の課題や不安の解消

- ・ ひとり暮らしで身寄りがなく、生活にゆとりがない高齢者等の終活課題（葬儀・納骨など）について、相談・支援を行う「エンディングプラン・サポート事業」の実施
- ・ 終活に関する情報（緊急連絡先やリビングウィル・エンディングノートの保管場所、葬儀納骨の生前契約など）を市に登録する「わたしの終活登録」の実施

<重要業績評価指標（KPI）>

項目	直近値 ／基準値	実績値 (2015)	実績値 (2016)	実績値 (2017)	実績値 (2018)	指標値 (2019)
在宅療養支援診療所数	41カ所 (2014年度)	42カ所	44カ所	43カ所	43カ所	50カ所
*第2次改訂版(2018版)で変更 認知症随時相談件数 保健師などによる認知症に関する 相談件数(随時)	1,977人 (2016年度)			2,113人	2,385人	2,000人 ／年度
認知症初期集中支援 チームの設置数 医療・介護・福祉サービスへの 取り次ぎや家族支援などに一体 的に対応する「認知症初期集中 支援チーム」の設置数	—	—	1チーム	1チーム	3チーム	4チーム
認知症サポーター養成数 認知症を理解し、地域で暮らす 認知症の人とその家族を支援す る認知症サポーターの養成数 (認知症サポーター養成講座受 講者数)	1,998人 (2014年度)	2,424人	2,309人	1,668人	2,089人	2,000人 ／年度
潜在看護師の復職者数	3人 (2014年度)	5人	10人	13人	21人	30人 (累計)
介護職への理解を深める 出前講座実施学校数 (中学校・高校)	—	—	5校	10校	16校	30校 (累計)
終活課題に関する相談件数 ひとり暮らしで身寄りがなく、生活 にゆとりのない高齢者の終活課題 に関する相談件数	—	107件 (指標:40件)	124件 (指標:40件)	102件 (指標:40件)	392件	150件 (累計)

（2）健康管理意識の向上・行動変容を促すための取り組みの推進

①生涯現役社会の実現

- ・ 特定健診の受診率、特定保健指導の実施率向上に向けた取り組み（早期受診促進キャンペーンや郵送型簡易血液検査の実施、民間企業の協力による受診者に対するサービスの提供など）
- ・ 健康をテーマにしたイベントや講演会を対象とした「よこすか健康スタンプラリー」の実施
- ・ 観光イベント等と連携したラジオ体操やウォーキングの普及促進
- ・ 市立保育園、市立幼稚園でのフッ化物洗口の実施など、ライフステージに合わせた歯科疾患予防のための取り組み
- ・ 市内在住中学2年生を対象としたピロリ菌の検査・除菌治療の実施など、がん等のリスク低減および次世代への感染防止に向けた取り組み
- ・ 生涯現役で地域活動を始めするための情報紙「Debut（デビュー）」の発行

②事業主への働きかけ

- ・ 生涯現役で地域活動を始めための情報紙「Debut（デビュー）」の発行

<重要業績評価指標（KPI）>

項目	直近値 ／基準値	実績値 (2015)	実績値 (2016)	実績値 (2017)	実績値 (2018)	指標値 (2019)
国民健康保険特定健康診査受診率	28.5% (2014年度)	29.3%	30.1%	30.5%	31.3% ※2019.6月 時点の速報値	33.0%
国民健康保険特定保健指導実施率	3.2% (2014年度)	16.6%	12.4%	12.3%	7.7% ※2019.6月 時点の速報値	19.0%
ラジオ体操を実施する市民の会の数	44団体 (2014年度)	65団体	77団体	78団体	83団体	90団体
むし歯のない12歳児の割合	68.7% (2014年度)	71.8%	73.5%	74.0%	77.0%	75.0%
地域活動の担い手づくりを目的とした講演会の参加事業者数	—	—	34事業者	84事業者	109事業者	200事業者 (累計)
健康づくり情報を掲載した事業者向け情報紙の発行回数	—	—	3回	6回	9回	13回 (累計)

（3）市民活動・地域活動への参画促進

①地域の担い手づくり

- ・ 情報紙「Debut（デビュー）」や生涯現役フォーラムにおける市民活動団体等の活動内容の紹介
- ・ 職員向けの研修や退職者向け説明会における、地域活動への積極的な参加の呼び掛け
- ・ 民生委員児童委員の欠員補充に迅速に対応するための、民生委員推薦会の開催回数の変更（年3回→随時（上限月1回））
- ・ 民生委員児童委員の活動への不安や負担軽減のための、「民生委員児童委員活動のためのQ&A集」の作成
- ・ 小学校の施設を活用した地域のコミュニティ拠点の整備による世代間交流の推進

<重要業績評価指標（KPI）>

項目	直近値 ／基準値	実績値 (2015)	実績値 (2016)	実績値 (2017)	実績値 (2018)	指標値 (2019)
【再掲】地域活動の担い手づくりを目的とした講演会の参加事業者数	—	—	34 事業者	84 事業者	109 事業者	200 事業者 (累計)
民生委員児童委員の充足率 3年に1度の一斉改選時における 民生委員児童委員の定数に対する 委嘱者数の割合	95.3% (2014 年度)	—	93.7%	— (94.7%) ※2018.3月末	— (95.2%) ※2019.3月末	95.3%